The Japan Society of Educational Sociology

教員としての資質の形成要因

――教育系学部の学生に対する質問紙調査をもとにして――

小山　治（青山学院大学）
okoyama@als.aoyama.ac.jp

1　問題設定

本発表の目的は、教員養成課程を含む教育系学部の学生に対する質問紙調査によって、教員としての資質の形成要因を明らかにすることである。

「大学における教員養成」と「開放制の教員養成」という2つの原則のもとで、教員としての資質（能力）の形成は常に重要な政策課題となり続けてきたように思われる。例えば、中央教育審議会の答申である「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（2012年8月28日）によれば、「これからの教員に求められる資質能力」として、「教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力」、「専門職としての高度な知識・技能」、「総合的な人間力」が挙げられている。

一方、先行研究では、東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース（2012）のように、教育実習のような特定の教育実践が教員としての資質に対して及ぼす影響について分析が行われてきた。しかし、そこでは、そうした教育実践におけるどのような経験が学生の教員としての資質を高めるのかという点については十分に明らかにされていないように思われる。

以上を踏まえて、本発表では、教育実習・模擬授業における（学生の）裁量発揮経験に着目し、それが教員としての資質に対してどのような効果をもたらすのかという問いを明らかにする。

なお、本発表では、教員の資質に関する個別の能力項目には踏み込まない。なぜなら、大学における教員養成（特に本発表の主たる調査対象である小学校教員養成）では基礎的で総合的な資質の形成が重視されていると考えられるからである。

2　分析データ

本発表で使用する分析データは、全国の4年制大学15校の教育系学部に所属する1-4年生に対して実施された質問紙調査のデータである。この調査が想定する母集団は、全国の小学校教諭一種免許状を取得できる通学課程の教育系学部に所属している学生である。

調査時期は、2011年10月から12月までである。調査の依頼は、調査対象校の大学教員に対して行った。質問紙の回収に際しては、原則として、①教室内における集合調査法と、②教室内で配布した質問紙を後日大学に持参してもらう方法を併用し、いずれも大学単位で質問紙を回収した。

有効回収数は2001ケースであり、有効回収率は87.9%である。本発表では、このうち、①日本人学生で、②サンプリング時に設定した調査対象学部に所属しており、③教育系学部以外の他学部生ではなく、④現在教員を志望している者を分析対象とする（該当者は1362ケース）。

3　分析対象の基本的な特徴

本発表の分析対象の基本的な特徴を確認する。

性別についてみると、男子は46.5%、女子は53.4%、無回答は0.1%となっている。大学設置主体についてみると、国立大学の者が72.8%、私立大学の者が27.2%となっている。学部については、小学校教諭一種免許状の取得が卒業要件となっている学科・課程に所属している者は68.8%、そうではない学科・課程に所属している者は31.2%となっている。学年についてみると、1年生は30.7%、2年生は45.5%、3年生は16.4%、4年生は6.9%、無回答は0.4%となっている。

従属変数である教員としての資質は、「学校の先生としての資質（教え方・子どもとの接し方など）」について、①「大学の教員に資質をほめられた」、②「大学の友だちに資質をほめられた」、③「両親などの親族に資質をほめられた」という3つの質問項目（いずれも4件法）の合成変数である。各質問項目について、「とてもあてはまる」＝4点～「まったくあてはまらない」＝1点として合算し、他者評価による教員資質得点とした（範囲3-12、平均6.89、標準偏差2.16、アルファ係数0.744）。他者評価による教員資質得点をカテゴリー変数として使用する場合、分布ができるだけ半々になるように、3-6点を「低い」（42.2%）、7-12点を「高い」（57.8%）とした（N=1354）。

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

4 分析

4.1 教育実習・模擬授業の受講経験の効果

最初に、教育実習の受講経験、模擬授業などの実践的授業の受講経験を独立変数とし、他者評価による教員資質得点を従属変数としたクロス集計を行う。

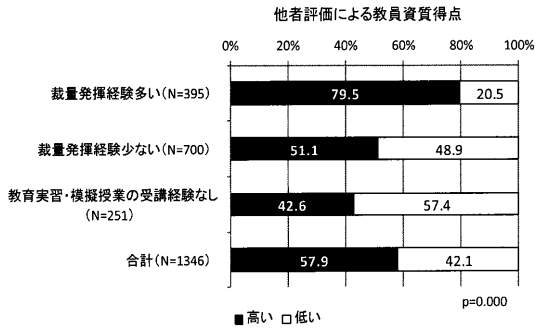
それによれば、2 つの独立変数には他者評価による教員資質得点を高める効果があることがわかる。教育実習を取った者で他者評価による教員資質得点が高い者は 71.9%であるのに対して、それを取らなかった者で当該得点が高い者は 49.9%に過ぎない（0.1%水準で有意）。また、模擬授業などの実践的授業を取った者で他者評価による教員資質得点が高い者は 61.9%であるのに対して、それを取らなかった者で当該得点が高い者は 42.2%に過ぎない（0.1%水準で有意）。

4.2 裁量発揮経験の効果

それでは、教育実習や模擬授業における学生の裁量発揮経験に着目すると、どのような関連がみえてくるだろうか。

図 1 は、教育実習や模擬授業における学生の裁量発揮経験（自分の思い通りの教え方を発揮できる経験）を独立変数とし、他者評価による教員資質得点を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、他者評価による教員資質得点は、教育実習や模擬授業での裁量発揮経験が多い者で最も高く、教育実習・模擬授業の受講経験がない者で最も低くなっている。なお、この傾向は、学年（1・2 年生と 3・4 年生）を統制しても観察される。

図 1 裁量発揮経験×他者評価による教員資質得点



4.3 多変量解析

以上から、教育実習や模擬授業を受講すること、さらにその中で裁量発揮経験が多いことが、教員としての資質を高めることが示唆された。このことをさらに検証するために、①属性・社会階層等の変数（男子ダミー変数、国立大学ダミー変数、学年、親教師ダミー変数、実家の所有財得点、実家の蔵書数、成績 A 以上の割合）、②裁量発揮経験変数（基準変数は、教育実習・模擬授業の受講経験なしダミー変数）、③大学外の教育に関する学習経験（子どもと接するボランティア・部・サークル活動やったダミー変数、塾講師・家庭教師のアルバイトやったダミー変数）を独立変数とし、他者評価による教員資質得点を従属変数とした重回帰分析を行った。

その結果、クロス集計の結果と同様に、教育実習や模擬授業での裁量発揮経験が多いダミー変数に最も強い有意な正の効果がみられた。

5 結論

これまでの分析結果は、次の 3 つの形に集約することができる。

第 1 に、模擬授業などの実践的授業の受講経験、教育実習の受講経験は、他者評価による教員資質得点に対して有意な正の効果をもたらしていた。

第 2 に、教育実習や模擬授業で自分の思い通りの教え方を発揮できる経験をした者ほど、他者評価による教員資質得点が高かった。

第 3 に、こうした傾向は、他の複数の変数を統制してもなお観察された。

以上の知見の意義は、教員としての資質の形成における教育実習や模擬授業の重要性を裏づけただけに留まらない。教育実習や模擬授業といった教育実践の中では、学生を相当程度信じて、学生に思い通りの教え方を発揮させる経験を付与することで、学生の教員としての資質を向上させることができるのである。

本発表では、教育実習や模擬授業における学生の裁量発揮経験の光の部分に主に焦点をあてたが、今後は当該経験に影の部分がないか（「意図せざる結果」がないか）詳細に検討する必要があるだろう。

＜引用文献＞

東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース、2012、『せんせいしょん――教員養成と大学生活に関する調査報告書』東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース.

［謝辞］

本発表で使用するデータは、東京大学教育学部の教育社会学調査実習（2011 年度）という授業の一環として採取されたものである。データの利用を許可いただいた東京大学大学院教育学研究科の中村高康准教授等に厚くお礼申し上げる。

NII-Electronic Library Service